



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社イオレ 上場取引所 東
コード番号 2334 URL <https://www.eole.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 瀧野 諭吾
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 貞方 渉 TEL 050 (5799) 9400
配当支払開始予定日－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	7,659	—	134	—	△48	—	△17	—
2025年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 △14百万円 (—%) 2025年3月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△0.522	—
2025年3月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2026年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2026年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しているものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	6,221	2,904	46.4
2025年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 2,887百万円 2025年3月期 一百万円

(注) 当社は、2026年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値を記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,257	—	201	—	△533	—	△505	—	△15.44

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) Neo Crypto Bank合同会社、NCBC-G1合同会社、Neo Crypto Bank合同会社を営業者とする匿名組合(連結子会社)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	38,254,920株	2025年3月期	26,489,920株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	47,450株	2025年3月期	47,220株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	32,703,012株	2025年3月期3Q	26,459,700株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や賃上げの動きを背景に個人消費が持ち直し、全体として緩やかな回復基調にあります。しかしながら、米国の関税政策をはじめとする貿易環境の変化や、為替変動など、外部環境には依然として不透明感が残っています。

当社が属するインターネット広告市場においては拡大を続けており、当社が注力してまいりましたインターネットを活用した求人広告市場につきましては、2025年12月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.19倍（厚生労働省「一般職業紹介状況（2025年12月分）について」）で直近では微増で推移しているものの、前年同月比では減少しており、今後の回復が望まれます。

当社は、これまでインターネットメディア事業として単一セグメントで集計してきましたが、今期より開始したAIデータセンター事業の売り上げ規模拡大により、第2四半期より新たにAIデータセンター事業を区分し、セグメントとして計上しております。これに伴い『らくらく連絡網+』『pinpoint』及び『他媒体広告』から構成される『コミュニケーションデータ事業』と、『求人検索エンジン』『HR Ads Platform』及び『ジョブオレ』から構成される『HRデータ事業』を統合し、今後すべてのインターネットメディアにおけるUIがAIと統合されていくことを見据えて、『AI UI事業』へ名称変更いたしました。

また、当社としてAI活用による更なる成長シナリオが描けるかという観点から、選択と集中を進め、一部事業の譲渡及び終了を決定いたしました。具体的には『らくらく連絡網+』について、2025年11月14日「事業譲渡の方針決定に関するお知らせ」にて譲渡方針を決定し、2025年12月9日付「（開示事項の経過）事業譲渡契約締結に関するお知らせ」にて開示のとおり事業譲渡契約を締結、12月末をもって当社での営業を終了し譲渡を完了いたしました。旅行事業については、2025年11月14日付「当社一部事業の廃止に関するお知らせ」にて廃止を決定しており、2026年3月の事業終了にむけ準備を進めております。

2025年6月の定時株主総会後に発足した新しい経営体制の下、フルフレックス・フルリモートの解除、社内ITツールの抜本的見直し、AI/DX活用による生産性向上が報酬に直結する新しい人事制度の導入、AI活用勉強会の開催、各種指標管理/KPI設定に基づく週次PDCA体制の構築など、経営改革を推進してまいりました。これらの結果、既存事業においても、前年同期比19.7%増と好調に推移しております。

さらに、今期より『AI DC事業』へ参入しております。当第1四半期会計期間において、デジタルダイナミック株式会社と販売代理契約を締結しGPUサーバーの販売代理事業を開始し、第2四半期からは当社が仕入れて販売する販売事業へ移行しました。当第3四半期会計期間内においては、より複雑かつ大規模なAIモデルの運用環境を求める市場ニーズに対応するため、新技術（Blackwell アーキテクチャ）を採用したプロフェッショナル向け製品の取り扱いを開始し、事業規模や用途に応じて最適なサーバー環境を選択可能といたしました。

また、2025年9月9日付「第三者割当による第14回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第15回新株予約権の発行並びに新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」にて開示したとおりBTC取得を目的とした増資を実施しており、2025年12月末時点で約2,162百万円を調達し、113.64BTCを平均取得単価15,222,860円で取得いたしました。一方、BTCの価格変動により約175百万円の暗号資産評価損を計上しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は7,659,045千円、営業利益は134,617千円、経常損失は48,989千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は17,078千円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

- ① AI UI事業におきましては、ペット事業、HRデータ事業を中心に、全事業概ね好調に推移し、売上高3,054,345千円（前年同期比19.7%増）、セグメント損失42,317千円となりました。
- ② AIデータセンター関連事業におきましては、代理店の開拓による代理店販売網の構築により、販売が順調に推移した結果、売上高4,625,000千円、セグメント利益173,250千円となりました。

なお、当第3四半期累計期間の事業別販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	
	販売高（千円）	前年同期比（％）
AI UI事業	2,737,317	—
コミュニケーションデータ事業	453,069	—

	HRデータ事業	2,081,246	—
	ペット事業	38,395	—
	旅行事業	164,606	—
	その他	293,044	—
	AI DC事業	4,625,000	—
	暗号資産金融事業	3,684	—
	合計	7,659,045	—

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3連結四半期会計期間末における資産は6,221,993千円となりました。主な内訳としましては、現金及び預金が1,853,504千円、前渡金が1,539,010千円、貸付暗号資産が731,829千円となっております。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は3,317,306千円となっており、主な内訳としましては、前受金が2,596,418千円、買掛金が219,715千円、未払金が175,626千円となっております。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は2,904,687千円となっており、内訳としましては、資本金が2,212,829千円、資本準備金が2,154,456千円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期業績予想については、現在の売上の進捗状況や経費の見通しから、2025年11月14日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、2026年2月13日公表の「営業外費用（暗号資産評価損）の計上及び2026年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,853,504
自己保有暗号資産	722,469
預け暗号資産	108,912
貸付暗号資産	731,829
売掛金	520,465
前渡金	1,539,010
前払費用	32,484
その他	326,439
貸倒引当金	△559
流動資産合計	5,834,556
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	19,845
減価償却累計額	△3,553
建物及び構築物（純額）	16,291
工具、器具及び備品	33,033
減価償却累計額	△23,575
減損損失累計額	△4,354
工具、器具及び備品（純額）	5,104
有形固定資産合計	21,395
無形固定資産	
ソフトウェア	35,806
ソフトウェア仮勘定	7,200
無形固定資産合計	43,006
投資その他の資産	
投資有価証券	264,820
破産更生債権等	6,751
その他	58,213
貸倒引当金	△6,751
投資その他の資産合計	323,034
固定資産合計	387,436
資産合計	6,221,993
負債の部	
流動負債	
買掛金	219,715
未払金	175,626
前受金	2,596,418
未払法人税等	5,870
短期借入金	79,996
その他	129,670
流動負債合計	3,207,297
固定負債	
長期借入金	110,009
固定負債合計	110,009
負債合計	3,317,306
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,212,829
資本剰余金	2,154,456
利益剰余金	△1,482,799
自己株式	△245
株主資本合計	2,884,240

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3,832
その他の包括利益累計額合計	3,832
新株予約権	15,988
非支配株主持分	625
純資産合計	2,904,687
負債純資産合計	6,221,993

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	7,659,045
売上原価	5,098,388
売上総利益	2,560,657
販売費及び一般管理費	2,426,039
営業利益	134,617
営業外収益	
受取利息	697
雑収入	364
営業外収益合計	1,061
営業外費用	
支払利息	2,089
暗号通貨評価損	182,578
雑損失	0
営業外費用合計	184,669
経常損失(△)	△48,989
特別利益	
固定資産売却益	4,454
事業譲渡益	25,000
新株予約権戻入益	2,782
特別利益合計	32,236
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,753
法人税等合計	1,251
四半期純損失(△)	△18,004
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	926
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,078

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	
四半期純損失(△)	△18,004
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,832
その他の包括利益合計	3,832
四半期包括利益	△14,172
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,246
非支配株主に係る四半期包括利益	△926

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位: 千円)

	報告セグメント			合計	四半期連結 損益計算書 計上額
	インターネ ット メディア	AIデータ センター	暗号資 産関連		
売上高 外部顧客への売上 高	3,030,361	4,625,000	3,684	7,659,045	7,659,045
セグメント利益	△42,317	173,250	3,684	134,617	134,617

1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間から新たにAIデータセンター事業、暗号資産関連事業について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2017年3月16日開催の取締役会の決議に基づき付与されたストック・オプションの権利行使及び2025年3月26日開催の取締役会の決議に基づき発行した新株式及び第12回新株予約権の権利行使による払込を受けました。その結果、当第三四半期連結累計期間において資本金が1,094,435千円、資本準備金が1,094,435千円増加し、第三四半期連結会計期間末において資本金が2,211,778千円、資本準備金が2,154,456千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	
減価償却費	1,070千円

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)	
当座貸越極度額	200,000千円
借入実行残高	40,000 〃
差引額	160,000千円

なお、金融機関との当座貸越契約（未実行残高160,000千円）に係る契約のうち一部の契約には財務制限条項等が付されております。その総額は、100,000千円で、各条項のいずれかに抵触した場合は期限の利益を喪失する場合があります。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

該当事項は有りません。